



# 中期的な財政収支概算

◆平成23年度予算版◆

大阪市財政局  
平成23年2月



# 収支の概要について①

公債費の増や社会保障費の自然増があるものの、市税収入や地方交付税等の一般財源を確保するとともに、経費の見直しなどの改革の効果により収支を改善。

## 【平成30年度の累積収支不足額】

前回から約1,500億円改善：約▲2,700億円 ⇨ 約▲1,200億円

## 【前回版までに反映済みの取組み】

### ◆人件費の縮減

(23～30年度までの累積額)

○29年度までの給与カット等の継続、職員数の削減等

約▲1,500億円

## 前回からの収支改善のポイント

## 【主な取組み】

### ◆22年度の取組み（23年2月補正）

○執行状況の精査等

+ 65億円

○大阪市開発公社の株式売却

+ 94億円



# 収支の概要について②

## ◆23年度予算の取組み + 316億円

### ○歳入

- ・市税収入の増 + 90億円、地方交付税等の確保 + 58億円

### ○歳出

- ・公債費の圧縮 + 78億円、生活保護費の圧縮 + 7億円
- ・地下鉄事業への繰出金圧縮 + 41億円
- ・「新たな市政改革」の取組み効果 + 36億円

## ◆24年度以降の効果

### ○一般財源(市税、地方交付税等)の確保 約+600億円

- ・国に要望を重ねてきた取組成果の反映

### ○「新たな市政改革」の効果 約+250億円

- ・23年度予算反映済み 36億円 × 7年分 (H 24 ~ 30)

### ○公債費の圧縮(低利調達) 約+230億円

- ・33億円 × 7年分 (H 24 ~ 30)



# 収支の推移（平成23～30年度）

（単位：億円）

	23当予	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入 ①	16,814	16,527	16,582	16,543	16,520	16,554	16,596	16,642
税等	8,079	8,092	8,111	8,072	8,099	8,126	8,154	8,182
市税	6,226	6,311	6,380	6,476	6,573	6,672	6,772	6,874
譲与税・交付金	653	649	658	667	677	686	696	705
地方交付税・臨時財政対策債	1,200	1,132	1,073	929	849	768	686	603
特定財源	8,735	8,435	8,471	8,471	8,421	8,428	8,442	8,460
起債収入	1,071	720	720	720	670	670	670	670
その他	7,664	7,715	7,751	7,751	7,751	7,758	7,772	7,790

歳出 ②	17,205	17,155	17,173	17,171	17,062	16,924	16,919	16,962
人件費	2,328	2,294	2,232	2,176	2,134	2,083	2,066	2,080
扶助費	5,056	5,148	5,219	5,224	5,227	5,237	5,258	5,285
公債費	2,304	2,419	2,424	2,417	2,334	2,279	2,263	2,271
経常的施策経費及び管理費	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382
投資的経費	3,531	3,152	3,153	3,153	3,154	3,154	3,154	3,153
特別会計繰出金等	2,604	2,760	2,763	2,819	2,831	2,789	2,796	2,791

差引不足額（通常収支）①-② A	▲ 391	▲ 628	▲ 591	▲ 628	▲ 542	▲ 370	▲ 323	▲ 320
------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

補てん財源 B	391	628	591	416	140	140	140	140
不用地売却代	146	140	140	140	140	140	140	140
蓄積基金繰入金	212	419	451	276	0	0	0	0
公債償還基金剰余分	33	69	0	0	0	0	0	0

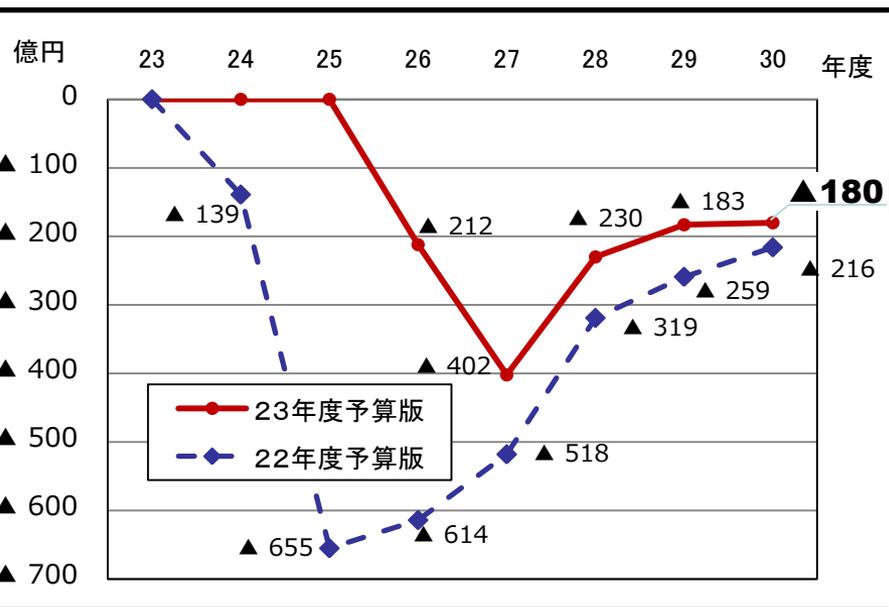
単年度収支不足額 A+B	0	0	0	▲ 212	▲ 402	▲ 230	▲ 183	▲ 180
うち財務リスクにかかるもの	0	0	0	▲ 141	▲ 137	▲ 79	▲ 72	▲ 46

累積収支不足額	0	0	0	▲ 212	▲ 614	▲ 844	▲ 1,027	▲ 1,207
---------	---	---	---	-------	-------	-------	---------	---------

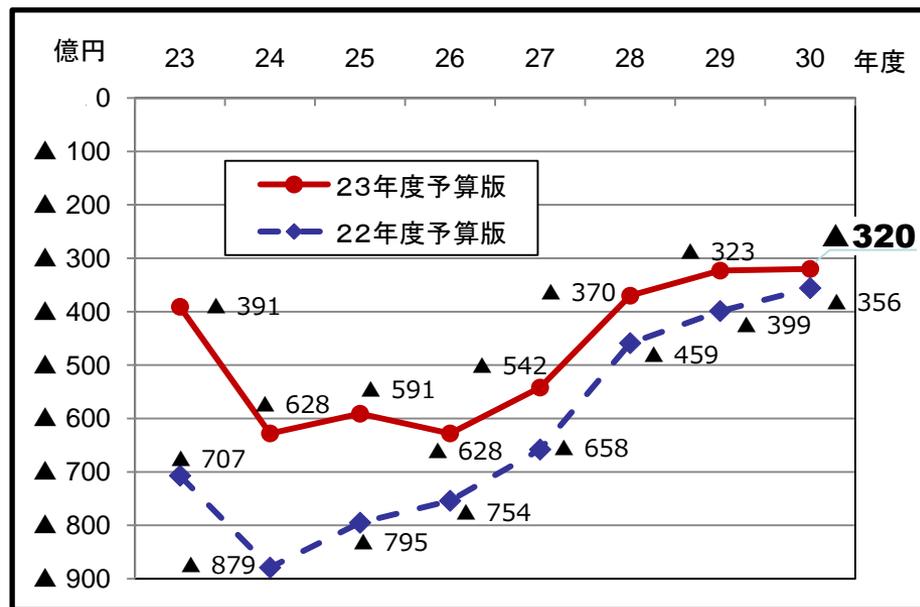


# 単年度収支不足額（平成23～30年度）

- 前回と比べ、累積収支不足は大幅に改善。
  - 単年度収支（補てん財源充当後）は、30年度において▲180億円。
  - 補てん財源充当前（通常収支）でも、30年度において▲320億円。
- ⇒ 単年度収支不足の解消はもちろんのこと、補てん財源依存からの脱却もめざし、更なる財政構造の強化を図る必要がある。



補てん財源充当後



通常収支  
(補てん財源充当前)



# 収支均衡に向けた取り組み①

「中期的な収支均衡に向けたフレーム」（平成22年2月）の  
三本柱に基づき、8年間で▲1,200億円の解消を図る。

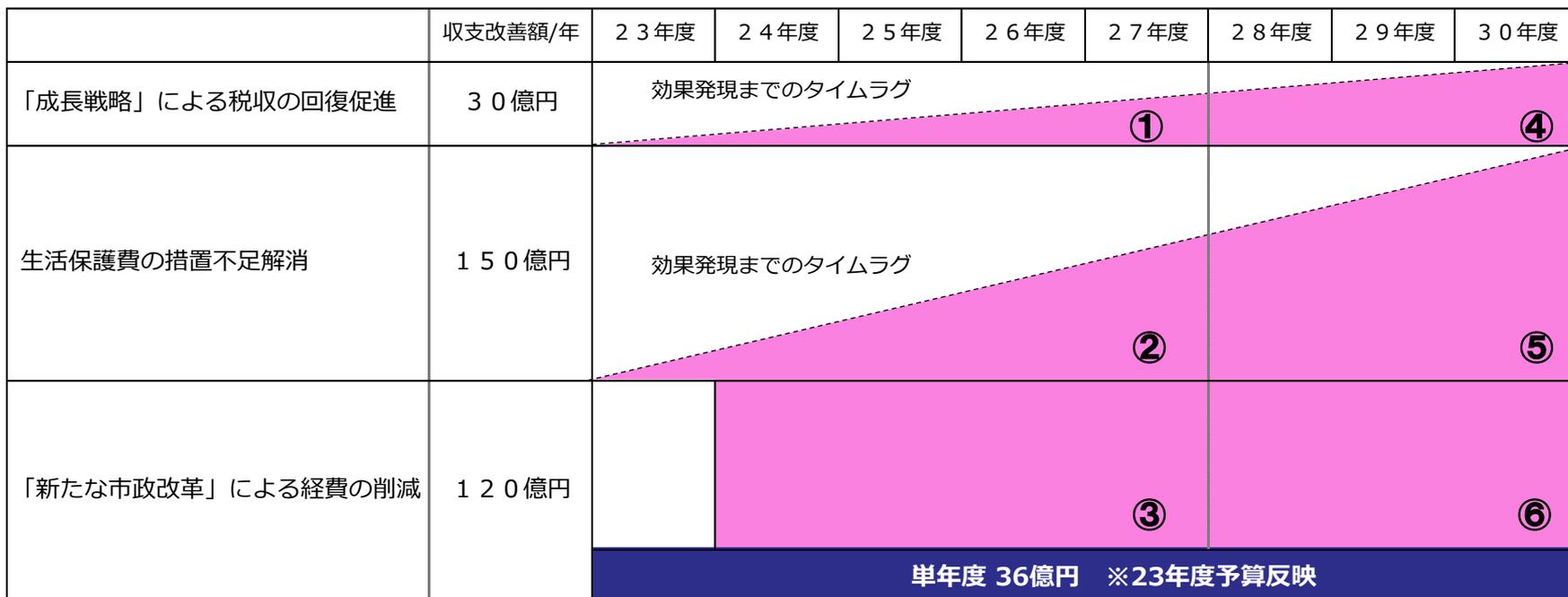
- ◆ 「成長戦略」による収収の回復促進 + 30億円／年  
(収収の増 +120億円、地方交付税の減 ▲90億円)
  - ◆ 生活保護費の措置不足解消 + 150億円／年
  - ◆ 「新たな市政改革」による経費の削減 + 120億円／年
- ※ 但し、「収収の回復促進」「生活保護費の措置不足解消」  
については、効果発現までのタイムラグを勘案。



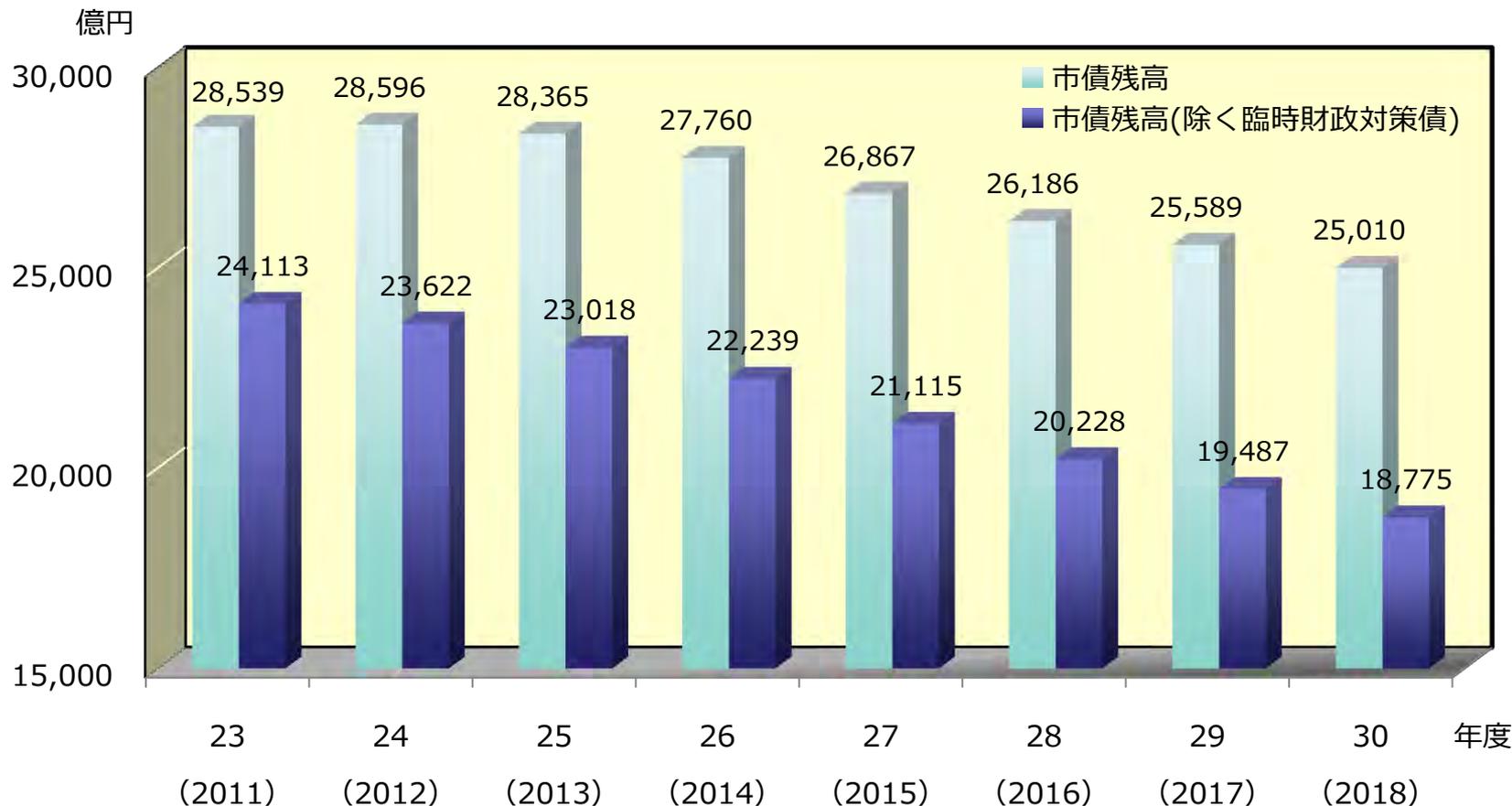
# 収支均衡に向けた取り組み②

## イメージ図

	「新たな市政改革」期間中	28～30年度
「成長戦略」による税収の回復促進	①	④
生活保護費の措置不足解消	②	⑤
「新たな市政改革」による経費の削減	③	⑥
合計（今後の取組み）	600億円	600億円以上



# 一般会計市債残高の推移（見込み）



※臨時財政対策債は、地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。  
償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入されるため、他の地方債とは性質が異なる。

# 前提条件

●試算ベース: 23年度予算を基本として、下記の要素を反映

歳入	市 税	<p>○24年度: +1.1% (「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(22年12月閣議了解)における名目経済成長率(23年度1.0%)に弾性値を勘案)</p> <p>○25年度以降: +1.5% (「経済財政の中長期試算」(23年1月内閣府)における慎重シナリオの名目経済成長率および弾性値を勘案)</p> <p>(参考)「経済財政の中長期試算」(23年1月内閣府)における名目経済成長率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>慎重シナリオ</td> <td>1.3%</td> <td>1.3%</td> <td>1.5%</td> <td>1.3%</td> <td>1.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○24年度及び25年度において、主な税制改正の影響額※を反映</p> <p>※税制改正影響額</p> <p> <span style="font-size: 2em;">}</span>         個人市民税(一般扶養控除(年少分)の廃止・特定扶養控除の見直し) 24年度: +40億円          法人市民税(法人税率の引下げ等) 24年度: ▲39億円、25年度: ▲25億円          市たばこ税(道府県たばこ税からの税源移譲) 24年度: +31億円       </p>		24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	慎重シナリオ	1.3%	1.3%	1.5%	1.3%	1.8%
		24年度	25年度	26年度	27年度	32年度								
	慎重シナリオ	1.3%	1.3%	1.5%	1.3%	1.8%								
	地方交付税等	○市税の推計等を反映												
起 債	<p>○24年度: 23予算の住宅供給公社貸付金等の減額</p> <p>○27年度以降: さらに▲50億円の圧縮</p>													
蓄積基金繰入金	○23年度末残高見込 1,146億円													
歳出	人件費	<p>○平成29年度までの給与カット等(▲57億円)の継続</p> <p>○超過勤務手当を平成22年度当初予算額から5年間で半減(75億円→38億円)</p> <p>○共済組合負担金率の上昇に伴う増を反映</p> <p>○新規採用者は、必要最小限のみ織り込んでいる</p>												
	扶助費	<p>○生活保護費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢世帯: 高齢化による伸びを反映</li> <li>・母子、その他世帯: 事業強化により28年度末に20年度末台の水準まで減少、その後も減少を見込む</li> </ul> <p>○障害者自立支援給付費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直近の伸びを25年度まで反映</li> </ul> <p>○「敬老パス」、「上下水道料金福祉措置」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化による伸びを反映</li> </ul>												
	公債費	○23年度予算利率(10年債2.0%、5年債1.2%)で見込む												
	投資的経費	○24年度: 23予算の住宅供給公社貸付金の減額												
	特別会計繰出金等	<p>○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化による伸びを反映</li> </ul>												
	財務リスク	<p>○リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社について、織り込んでいる</p> <p>○その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織込んでいない</p> <p>今後処理方針が明らかになり、一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織り込むこととする</p>												

# 収支の詳細

(単位:億円)

通常収支にかかるもの	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
税等 ①	8,079	8,092	8,111	8,072	8,099	8,126	8,154	8,182
市税	6,226	6,311	6,380	6,476	6,573	6,672	6,772	6,874
譲与税・交付金	591	598	607	616	626	635	645	654
地方特例交付金	62	51	51	51	51	51	51	51
地方交付税・臨時財政対策債	1,200	1,132	1,073	929	849	768	686	603
<b>第1部歳出 ②</b>	<b>12,610</b>	<b>12,785</b>	<b>12,811</b>	<b>12,759</b>	<b>12,656</b>	<b>12,575</b>	<b>12,576</b>	<b>12,646</b>
人件費	2,328	2,294	2,232	2,176	2,134	2,083	2,066	2,080
退職金	263	267	257	240	233	208	211	211
除く退職金	2,065	2,027	1,975	1,936	1,901	1,875	1,855	1,869
経常的施策経費及び管理費	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382
扶助費	5,056	5,148	5,219	5,224	5,227	5,237	5,258	5,285
うち生活保護費	2,916	2,944	2,950	2,951	2,951	2,959	2,977	3,002
うち敬老バス	84	86	89	92	94	96	99	101
うち上下水道料金福祉措置	32	33	34	35	36	36	36	36
公債費(除く此花西部臨海分+3セク)	2,258	2,367	2,367	2,346	2,265	2,215	2,204	2,226
特別会計繰出金等	1,586	1,594	1,611	1,631	1,648	1,658	1,666	1,673
同上特定財源 ③	4,867	4,943	4,992	4,993	4,993	4,999	5,013	5,031
<b>第2部歳出 ④</b>	<b>4,458</b>	<b>4,124</b>	<b>4,105</b>	<b>4,105</b>	<b>4,102</b>	<b>4,102</b>	<b>4,102</b>	<b>4,102</b>
投資的経費(公共事業費)	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025
投資的経費(その他)	2,502	2,123	2,123	2,123	2,123	2,123	2,123	2,123
特別会計繰出金等	931	976	957	957	954	954	954	954
同上特定財源 ⑤	3,854	3,478	3,460	3,452	3,401	3,401	3,400	3,401
起債収入	1,071	720	720	720	670	670	670	670
その他	2,783	2,758	2,740	2,732	2,731	2,731	2,730	2,731
<b>差引過▲不足額 ①+③+⑤-②-④</b>	<b>▲ 268</b>	<b>▲ 396</b>	<b>▲ 353</b>	<b>▲ 347</b>	<b>▲ 265</b>	<b>▲ 151</b>	<b>▲ 111</b>	<b>▲ 134</b>
補てん財源	268	396	353	276	0	0	0	0
不用地売却代	23	0	0	0	0	0	0	0
蓄積基金繰入金	212	327	353	276	0	0	0	0
公債償還基金剰余分	33	69	0	0	0	0	0	0
通常収支にかかる収支要調整額 A	0	0	0	▲ 71	▲ 265	▲ 151	▲ 111	▲ 134
<b>財務リスクにかかるもの</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>
歳出 ⑥	137	246	257	307	304	247	241	214
阿倍野再開発事業の公債償還財源の不足に対する繰出金	87	190	195	231	229	177	176	164
此花西部臨海土地区画整理事業にかかる公債費	40	46	47	47	45	40	35	22
道路公社経営改善対策	4	4	5	5	6	6	6	5
3セク改革推進債(WTC)にかかる公債費	3	3	7	12	12	12	12	11
3セク改革推進債(土地開発公社)にかかる公債費	3	3	3	12	12	12	12	12
特定財源 ⑦	14	14	19	26	27	28	29	28
此花西部臨海保留地使用料等	8	8	8	8	8	8	8	8
道路公社経営改善対策(繰入金)	3	3	4	6	7	8	9	9
3セク改革推進債(WTC)に対する繰入金(港営)	3	3	7	12	12	12	12	11
<b>差引過▲不足額 ⑥-⑦</b>	<b>▲ 123</b>	<b>▲ 232</b>	<b>▲ 238</b>	<b>▲ 281</b>	<b>▲ 277</b>	<b>▲ 219</b>	<b>▲ 212</b>	<b>▲ 186</b>
特別対策による財源補てん	123	232	238	140	140	140	140	140
不用地売却代	123	140	140	140	140	140	140	140
蓄積基金繰入金		92	98					
財務リスクにかかる収支要調整額 B	0	0	0	▲ 141	▲ 137	▲ 79	▲ 72	▲ 46
単年度収支不足額 (A+B)	0	0	0	▲ 212	▲ 402	▲ 230	▲ 183	▲ 180
累積収支不足額	0	0	0	▲ 212	▲ 614	▲ 844	▲ 1,027	▲ 1,207

## 中期的な財政収支概算（平成23年度予算版）

---

■ 詳細は大阪市公式ホームページで

大阪市23年度収支見通し

検索

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-6-2-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-2-0-0.html)

